

2011 年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2010 年 12 月 21 日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平林 秀博 (TEL) 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2011 年1月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2011 年2月期第3四半期の連結業績(2010 年2月 21 日～2010 年 11 月 20 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011 年2月期第3四半期	106,566	4.5	27,970	10.4	26,949	9.4	15,723	6.6
2010 年2月期第3四半期	101,944	—	25,340	—	24,632	—	14,753	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2011 年2月期第3四半期	86	80	86	77
2010 年2月期第3四半期	81	45	81	43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011 年2月期第3四半期	518,948	170,910	32.8	939 74
2010 年2月期	503,546	158,816	31.4	873 45

(参考) 自己資本 2011 年2月第3四半期 170,211 百万円 2010 年2月期 158,202 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010 年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2011 年2月期	—	10 00			
2011 年2月期(予想)			—	10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2011 年2月期の連結業績予想(2010 年2月 21 日～2011 年2月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	5.8	40,000	7.5	38,000	5.0	22,000	0.9	121 46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2011 年2月期3Q	181,134,407 株	2010 年2月期	181,130,207 株
2011 年2月期3Q	8,930 株	2010 年2月期	8,210 株
2011 年2月期3Q	181,123,959 株	2010 年2月期3Q	181,121,277 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2010年2月21日～11月20日)におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大に伴う企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、政府の経済対策による消費支出の増大に支えられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の景気低迷の長期化に加えてユーロ圏での金融不安等により、依然景気の先行きは不透明な状況にあり、個人消費も本格的な回復には至っておりません。

ショッピングセンター(ＳＣ)業界におきましても、業界全体の既存店ベースでの売上は改善傾向にあるものの、テナント企業の出店先の選別に伴う不採算店舗の撤退が顕在化する等、ＳＣ間格差の拡大によるディベロッパーの優勝劣敗が進んでおります。

このような状況の中、当社はお客さまニーズに対応した地域一番の競争力のあるＳＣづくりに取り組んでおります。新規ＳＣの開設、既存ＳＣの活性化を実施して積極的にテナント誘致をはかるとともに、ＳＣオペレーションの効率化を中心としたコスト構造改革を継続的に推し進め、増収増益となりました。

新規ＳＣにつきましては、3月にイオンモール新瑞橋(愛知県)、イオンモール大和郡山(奈良県)を開設いたしました。また、6月には、清水建設株式会社よりプロパティ・マネジメント(PM)物件として受託したイオンモールKYOTO(京都府)を開設いたしました。

既存ＳＣにつきましては、9ＳＣの活性化を実施いたしました。4月にイオンモール太田(群馬県)において、昨年12月に退店したホームセンター跡区画にモールを延長して専門店ゾーンに刷新するリニューアルを実施し、9月には、開設して32年が経過するイオンモール寝屋川グリーンシティ(大阪府)を全面的な活性化により、都市型ＳＣとして新たにオープンいたしました。専門店との契約満了を迎える5ＳＣ[イオンモール樫原アルル(奈良県)、イオンモール広島府中ソレイユ(広島県)、イオンモール京都ハナ(京都府)、イオンモール福岡ルクル(福岡県)、イオンモール浜松志都呂(静岡県)]につきましては、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等により、ＳＣ全体を刷新する大規模なリニューアルを実施いたしました。イオンモール草津(滋賀県)、イオンモール東浦(愛知県)におきましても、第1四半期において新たなサービス施設を拡充し、リニューアルを実施しております。これら9ＳＣの活性化に加え、3月、6月、10月に実施した、グループの運営するＳＣに出店しているテナント約23,000店舗での一斉セールも奏功し、当第3四半期連結累計期間の既存49ＳＣの専門店売上は前期比105.3%、来店客数は同104.0%、来車台数は同104.7%と前期を上回って推移いたしました。既に出店が決まっている区画を除いた空床率(面積ベース)は、前連結会計年度末の0.7%から当第3四半期連結累計期間末においては当社が目標とする0.5%に改善しております。

また、来期に計画している新規ＳＣの開設、既存ＳＣの活性化についても、取り組みを進めております。

中国事業につきましては、2008年11月にオープンしたイオン北京国際商城ショッピングセンター(北京市)に続く中国2号店として、9月21日にイオンモール天津TEDA(天津市)を開設するとともに、今後の多店舗展開に向け、物件開発を推し進めております。

これらの取り組みの結果、営業収益は1,065億6千6百万円(前期比104.5%)となりました。事業規模拡大の一方、既存ＳＣを中心としたコスト構造改革をさらに推し進めたことにより営業原価は709億5千2百万円(同102.9%)、販売費及び一般管理費は76億4千2百万円(同99.5%)となった結果、営業利益は279億7千万円(同110.4%)となりました。

経常利益は、営業外収益が13億8千9百万円(同71.4%)、営業外費用が24億1千万円(同90.9%)となった結果、269億4千9百万円(同109.4%)となりました。

特別損益項目では、特別利益として1億3千2百万円(前第3四半期連結累計期間は百貨店退店に伴う受取退店違約金等26億5千9百万円)を計上し、特別損失として固定資産除却損等4億8千9百万円(前第3四半期連結累計期間は固定資産除却損等19億4百万円)を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は157億2千3百万円(同106.6%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して154億1百万円増加し、5,189億4千8百万円となりました。これは固定資産が減価償却により151億7百万円、イオンモール新瑞橋の建物を流動化したことにより134億4千7百万円減少した一方で、新規ＳＣの開設等により有形固定資産を528億4千9百万円取得したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して33億6百万円増加し、3,480億3千7百万円となりました。これは、新規SCの開設及び既存SCの増床による設備関係支払手形（流動負債「その他」を含む）が35億円、専門店預り金（流動負債「その他」を含む）が92億9千9百万円増加する一方で、長期借入金が123億9千5百万円純減したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して120億9千4百万円増加し、1,709億1千万円となりました。これは、四半期純利益157億2千3百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して103億6千5百万円減少した275億3千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、387億8千6百万円（前第3四半期連結会計期間355億8千4百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が265億9千2百万円（同253億8千7百万円）、減価償却費が151億7百万円（同138億2千5百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、339億7千万円（同638億7千8百万円）となりました。これは、当第1四半期連結会計期間に開設したイオンモール新瑞橋及びイオンモール大和郡山の設備代金の支払いや将来の開発物件及び増床用地の先行取得等による有形固定資産取得の支出が488億7千8百万円（同633億1千1百万円）、預り保証金の返還による支出が57億1千6百万円（同57億6千5百万円）となる一方で、2SC開設に伴う預り保証金の受入による収入が60億6千2百万円（同40億1千1百万円）、イオンモール新瑞橋の建物を流動化したこと等により有形固定資産の売却による収入が170億5百万円（同14億5千8百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、151億2千5百万円（同436億7千7百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額が9億円（同160億円の減少）、長期借入金により50億円（同619億円）を調達する一方で、長期借入金の返済が173億9千5百万円（同215億9千3百万円）、配当金の支払額が36億2千2百万円（同36億2千2百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の既存SCは、当第3四半期累計期間において、来店客数が前期を上回り、堅調に推移しております。11月にイオンモール木曽川キリオ（愛知県）及びイオンモール堺北花田プラウ（大阪府）のリニューアル、イオンモール新居浜（愛媛県）の増床を実施しております。また、第4四半期は、クリスマス、年末年始等の社会行事の関係から専門店売上高の年間構成比が高い期間であり、12月上旬からのセール展開をはじめとする施策の実施等により、さらなる集客向上と専門店売上増加に取り組んでまいります。

2011年2月期の通期の業績につきましては、営業収益1,470億円、営業利益400億円、経常利益380億円、当期純利益220億円と、2010年4月6日に公表いたしました「2010年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,891	8,288
営業未収入金	2,470	2,828
その他	17,510	43,285
貸倒引当金	△37	△28
流動資産合計	47,835	54,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,821	251,191
土地	103,703	95,093
その他（純額）	19,032	19,327
有形固定資産合計	383,557	365,612
無形固定資産	2,354	2,243
投資その他の資産		
差入保証金	61,177	61,752
その他	24,184	19,735
貸倒引当金	△160	△171
投資その他の資産合計	85,201	81,316
固定資産合計	471,113	449,172
資産合計	518,948	503,546

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,380	5,462
短期借入金	5,855	4,955
1年内返済予定の長期借入金	23,938	22,949
未払法人税等	4,198	6,784
賞与引当金	560	471
役員業績報酬引当金	77	62
その他	76,267	60,044
流動負債合計	117,277	100,730
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	93,087	106,471
退職給付引当金	99	64
長期預り保証金	104,246	103,975
その他	327	488
固定負債合計	230,760	244,000
負債合計	348,037	344,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,670	16,666
資本剰余金	16,979	16,975
利益剰余金	136,521	124,420
自己株式	△24	△23
株主資本合計	170,147	158,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	196
為替換算調整勘定	△124	△33
評価・換算差額等合計	63	162
新株予約権	116	83
少数株主持分	582	530
純資産合計	170,910	158,816
負債純資産合計	518,948	503,546

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)
営業収益	101,944	106,566
営業原価	68,921	70,952
営業総利益	33,022	35,613
販売費及び一般管理費	7,681	7,642
営業利益	25,340	27,970
営業外収益		
受取利息	481	441
持分法による投資利益	284	357
受取退店違約金	718	333
助成金収入	161	150
その他	299	105
営業外収益合計	1,944	1,389
営業外費用		
支払利息	2,263	2,240
その他	389	169
営業外費用合計	2,652	2,410
経常利益	24,632	26,949
特別利益		
核店舗受取退店違約金	2,586	—
固定資産売却益	—	122
その他	73	10
特別利益合計	2,659	132
特別損失		
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	1,144	461
減損損失	662	—
その他	97	—
特別損失合計	1,904	489
税金等調整前四半期純利益	25,387	26,592
法人税、住民税及び事業税	8,373	10,821
法人税等調整額	2,204	△10
法人税等合計	10,577	10,811
少数株主利益	56	58
四半期純利益	14,753	15,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,387	26,592
減価償却費	13,825	15,107
受取利息及び受取配当金	△500	△460
支払利息	2,263	2,240
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,986	354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,915	△4,133
営業未払金の増減額 (△は減少)	△1,016	918
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,060	12,457
その他	382	1,228
小計	49,306	54,305
利息及び配当金の受取額	283	275
利息の支払額	△2,161	△2,552
法人税等の支払額	△11,843	△13,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,584	38,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,311	△48,878
有形固定資産の売却による収入	1,458	17,005
差入保証金の差入による支出	△822	△899
差入保証金の回収による収入	1,273	2,098
預り保証金の返還による支出	△5,765	△5,716
預り保証金の受入による収入	4,011	6,062
その他の支出	△951	△3,894
その他の収入	229	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,878	△33,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△16,000	900
長期借入れによる収入	61,900	5,000
長期借入金の返済による支出	△21,593	△17,395
社債の発行による収入	23,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,622	△3,622
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,677	△15,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,377	△10,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	37,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,470	27,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年11月20日）

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年11月20日）

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年11月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年11月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 2009年2月21日 至 2009年11月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2010年2月21日 至 2010年11月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。